

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 **和興エンジニアリング株式会社**
 コード番号 1756

平成17年11月17日
 上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wako-eng.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 福井 敏明
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務企画部長 氏名 竹内 俊三 TEL(03)3798-4412
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,530	15.5	373	997.4	387	690.0
16年9月中間期	11,715	4.4	34	-	49	-
17年3月期	28,156		445		484	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	224	478.3	14.12	
16年9月中間期	38	-	2.44	
17年3月期	287		16.51	

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 15,902,346株 16年9月中間期 15,908,195株 17年3月期 15,906,176株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	-		-	
16年9月中間期	-		-	
17年3月期	-		6.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	14,160	7,720	54.5	485.51
16年9月中間期	13,453	7,313	54.4	459.79
17年3月期	16,119	7,579	47.0	475.03

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 15,901,317株 16年9月中間期 15,906,787株 17年3月期 15,902,675株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 1,003,683株 16年9月中間期 998,213株 17年3月期 1,002,325株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	29,600	700	400	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円90銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	422		100		247	
受取手形	31		38		86	
完成工事未収入金	4,475		4,131		7,510	
未成工事支出金	2,454		2,199		1,340	
材料貯蔵品	33		33		33	
未収入金	442		339		428	
繰延税金資産	210		264		224	
その他の	84		95		63	
貸倒引当金	11		8		26	
流動資産合計	8,142	57.5	7,194	53.5	9,908	61.5
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,569		1,677		1,631	
機械装置及び運搬具	240		340		284	
土地	2,184		2,578		2,577	
その他の	226		238		200	
有形固定資産合計	4,221	29.8	4,834	35.9	4,693	29.1
無形固定資産	244	1.7	280	2.1	292	1.8
投資その他の資産						
投資有価証券	591		496		529	
関係会社株式	196		172		186	
繰延税金資産	703		379		440	
その他の	83		102		68	
貸倒引当金	23		7		0	
投資等合計	1,551	11.0	1,143	8.5	1,224	7.6
固定資産合計	6,017	42.5	6,259	46.5	6,210	38.5
資産合計	14,160	100.0	13,453	100.0	16,119	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)						
流動負債						
工事未払金	2,503		1,972		3,393	
短期借入金	1,000		2,300		2,800	
未払金	31		14		34	
未払費用	137		156		172	
未払法人税等	471		19		266	
未払消費税等	55		9		91	
未成工事受入金	273		234		40	
賞与引当金	329		249		366	
完成工事補償引当金	14		5		14	
受注工事損失引当金	38		-		49	
その他の他	40		35		42	
流動負債合計	4,895	34.6	4,997	37.1	7,272	45.1
固定負債						
退職給付引当金	1,423		1,022		1,129	
役員退職慰労引当金	113		111		129	
その他の他	8		8		8	
固定負債合計	1,545	10.9	1,142	8.5	1,267	7.9
負債合計	6,440	45.5	6,139	45.6	8,539	53.0
(資本の部)						
資本	909	6.4	909	6.8	909	5.6
資本剰余金						
資本準備金	306		306		306	
資本剰余金合計	306	2.2	306	2.3	306	1.9
利益剰余金						
利益準備金	222		222		222	
任意積立金	6,035		5,915		5,915	
中間(当期)未処分利益	325		92		341	
利益剰余金合計	6,582	46.5	6,229	46.3	6,478	40.2
その他有価証券評価差額金	76	0.5	21	0.2	39	0.3
自己株式	155	1.1	154	1.2	155	1.0
資本合計	7,720	54.5	7,313	54.4	7,579	47.0
負債・資本合計	14,160	100.0	13,453	100.0	16,119	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
完 成 工 事 高	13,530	100.0	11,715	100.0	28,156	100.0
完 成 工 事 原 価	12,099	89.4	10,643	90.8	25,491	90.5
完 成 工 事 総 利 益	1,430	10.6	1,072	9.2	2,665	9.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,057	7.8	1,038	8.9	2,219	7.9
営 業 利 益	373	2.8	34	0.3	445	1.6
営 業 外 収 益	18	0.1	40	0.3	66	0.2
営 業 外 費 用	4	0.0	25	0.2	27	0.1
経 常 利 益	387	2.9	49	0.4	484	1.7
特 別 利 益	373	2.8	3	0.0	40	0.1
有 形 固 定 資 産 売 却 益	373		-		40	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		3		-	
特 別 損 失	358	2.7	18	0.1	40	0.1
有 形 固 定 資 産 除 却 損	5		13		34	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		3		3	
減 損 損 失	350		-		-	
そ の 他 特 別 損 失	-		1		1	
税引前中間(当期)純利益	402	3.0	34	0.3	484	1.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	452	3.3	7	0.1	242	0.9
過 年 度 還 付 法 人 税 等	0	0.0	23	0.2	23	0.1
法 人 税 等 調 整 額	274	2.0	10	0.1	22	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	224	1.7	38	0.3	287	1.0
前 期 繰 越 利 益	100		53		53	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	325		92		341	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当事業年度の下半期以降の損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社にかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額にもとづいて計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,850百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。役員の退職に備え、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、完成基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための

基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前中間純利益が350百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

(1) 有形固定資産減価償却累計額	当中間会計期間 4,101百万円	前中間会計期間 4,035百万円	前事業年度 4,051百万円
-------------------	---------------------	---------------------	-------------------

（損益計算書関係）

(1) 減価償却実施額	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	131百万円	160百万円	330百万円
無形固定資産	44百万円	40百万円	84百万円
(2) 営業外収益の主要項目			
受取配当金	10百万円	17百万円	18百万円
(3) 営業外費用の主要項目			
支払利息	4百万円	7百万円	13百万円

（リース取引関係）

「EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。」

（重要な後発事象）

- (1) 平成17年10月17日付で下記のとおり固定資産の譲渡をいたしました。

譲渡理由

遊休固定資産の有効活用

譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
中野区江原1-58-18 (421.49㎡)	153,500,000円	153,500,000円	遊休(駐車場)

譲渡先の概要

商号 渡辺建設株式会社

所在地 東京都杉並区高円寺南四丁目3番3号

代表者 渡辺 健司

譲渡の日程

平成17年 7月29日 契約書締結

平成17年 10月17日 物件引渡し